

第 29 期 決算公告

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

2025 年 6 月 24 日

東京都千代田区麴町三丁目 6 番地

ジグノシステムジャパン株式会社

代表取締役社長 土屋 正巳

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,477,287	流 動 負 債	289,491
現金及び預金	3,043,359	買掛金	115,670
売掛金	373,481	未払金	90,476
仕掛品	494	未払費用	15,072
未収入金	830	未払法人税等	2,290
前渡金	3,104	未払消費税等	22,590
短期貸付金	40,000	前受金	3,336
前払費用	15,896	預り金	5,023
その他	350	賞与引当金	27,531
貸倒引当金	△229	役員賞与引当金	7,500
固 定 資 産	198,374	負 債 合 計	289,491
有形固定資産	12,223	純 資 産 の 部	
建物	3,799	株主資本	3,386,169
工具、器具及び備品	8,424	資本金	100,000
無形固定資産	25,324	資本剰余金	2,197,421
商標権	3,818	資本準備金	1,102,031
ソフトウェア	19,624	その他資本剰余金	1,095,389
その他	1,881	利益剰余金	1,088,748
投資その他の資産	160,826	その他利益剰余金	1,088,748
投資有価証券	47,703	繰越利益剰余金	1,088,748
関係会社株式	4,899		
差入保証金	42,403	純 資 産 合 計	3,386,169
破産更生債権等	1,093		
繰延税金資産	65,819	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,675,661
貸倒引当金	△1,093		
資 産 合 計	3,675,661		

損益計算書

〔 2024年4月1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売上高		2,128,682
売上原価		851,874
売上総利益		1,276,807
販売費及び一般管理費		995,171
営業利益		281,636
営業外収益		
受取利息	1,965	
受取配当金	2,122	
投資運用益	219	
その他	111	4,419
営業外費用		
為替差損	27	
雑損失	53	80
経常利益		285,974
税引前当期純利益		285,974
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	△1,796	493
当期純利益		285,481

株主資本等変動計算書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,102,031	1,095,389	2,197,421	863,598	863,598	3,161,019	3,161,019
当期変動額								
剰余金の 配当					△60,332	△60,332	△60,332	△60,332
当期純利益					285,481	285,481	285,481	285,481
当期変動額 合計	-	-	-	-	225,149	225,149	225,149	225,149
当期末残高	100,000	1,102,031	1,095,389	2,197,421	1,088,748	1,088,748	3,386,169	3,386,169

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は「インフォメーションプロバイダ事業」「ソリューション事業」「広告代理事業」を主要な事業としております。主要な事業における履行義務は、コンテンツサービスの提供、システム開発及びWEBサイト制作並びにそれらの保守運用サービス、広告媒体取引です。

- ② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)財又はサービスが引き渡される一時点で充足される履行義務であり、当該引渡時点において収益を計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 65,819 千円
 (2) その他の情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,083 千円
 (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 ① 短期金銭債権 69,542 千円
 ② 短期金銭債務 24,975 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 285,852 千円
 ② 営業費用 140,171 千円
 ③ 営業取引以外の取引による取引高の総額 200 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額
 2024年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当総額	60,332 千円
1株当たり配当額	124 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2025年6月24日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

配当総額	85,632 千円
1株当たり配当額	176 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金(未払金含む)	12,534 千円
未払社会保険料	1,622 千円
減価償却費限度超過額	3,981 千円
関係会社株式評価損	14,380 千円
出資分配金	16,348 千円
敷金償却	2,460 千円
前受金	693 千円
繰越欠損金	286,396 千円
繰延税金資産小計	338,417 千円
評価性引当額	△272,597 千円
繰延税金資産合計	65,819 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

営業債権である売掛金及び破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は本社オフィス等の賃貸契約等に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,043,359	3,043,359	—
② 売掛金	373,481	373,481	—
③ 短期貸付金	40,000	40,000	—
④ 差入保証金	42,403	41,295	1,107
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	1,093		
	△1,093		
	—	—	—
⑥ 買掛金	115,670	115,670	—
⑦ 未払金	90,476	90,476	—

(※1) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③短期貸付金、⑥買掛金、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が簿価価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④差入保証金

合理的に見積もった差入保証金の返済予定時期に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

⑤破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注)2. 市場価格のない株式(投資有価証券(貸借対照表計上額 47,703 千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 4,899 千円))は、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	5名	業務提携	制作受注等	284,152	売掛金	24,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エイノバ(株)	キャラクターコン 텐츠等のライセン ス管理業務	(直接 所有) 48.9	2名	業務提携 資金の貸付	利息の受取	200	短期 貸付金	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

10. 親会社情報

株式会社エフエム東京(非上場)

11. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	6,959 円 55 銭
2. 1株当たり当期純利益	586 円 75 銭